

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規 変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		大阪市住之江区南港北1丁目7番89号			
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男			
事業概要		船用低速ディーゼルエンジン・原子力関連機器・プロセス機器製作			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	5,239	kl	
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数			台
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間		2022年度～2024年度			
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針		①温室効果ガスの使用を削減する ②エネルギー使用の合理化、及びCO2排出量の抑制・安定化を図る			
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制		事業所環境保全委員会 — 工場各部門			
		環境マネジメントシステム名称	ISO14001	適用範囲	有明工場 取得年月日 2001年2月
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容		①エネルギー使用の合理化推進(作業改善による工数低減) ②設備計画での省エネルギー型生産設備の導入(省エネ型変圧器、溶接機他) ③事務所の省エネ推進(冷暖房の温度基準の設定・遵守、照明・OA機器の効率的使用による節電他)			
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (2013)年度	前年度の実績 (2021)年度	目標年度(B) (2024)年度	増減率 ((B-A)/A)
		15,095 t-CO ₂	10,063 t-CO ₂	11,477 t-CO ₂	△ 24.0 %
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C)
		原単位 12.00 当たり t-CO ₂	原単位 8.90 当たり t-CO ₂	原単位 9.20 当たり t-CO ₂	△ 23.0 %
		原単位の考え方 CO2排出量(t-CO ₂)/総労働時間(千h)			
特記事項		①CO2排出量削減目標 2019年度から2021年度の3年間平均値を2024年度までに3%削減(年1%)、2013年度比で24%削減する ②再生可能エネルギーの拡大や、より環境負荷の少ないエネルギーへの転換を検討			

備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。
 「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。
 「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。